

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	生活環境保全事業	会計名称	一般会計			担当課	環境政策課	
		予算科目	4 款 1 項 5 目	事業番号	2185	所属長名	久保貴比古	
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	上岡悟史	
法令根拠等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律伊予市環境美化条例					実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり						【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	環境ボランティア活動に対する理解の熟成			事業の対象	市内全域			
事業の目的	先人達から受け継いだ素晴らしい自然を、次の世代へ引き継ぐ責務に気付き、市民・事業者・行政が協働し、良好な環境の中で市民生活を営むことができるよう、豊かな環境がもたらす財産を守るための持続的な活動に取り組む。			昨年度の課題	豊かな自然と美しい風土に恵まれた本市の生活環境を守り、住みよい快適な環境づくりを進めるために、市民が積極的にボランティア清掃に参加してもらえるように啓発・啓蒙に取り組むこと。			
事業の内容(整備内容)	ボランティア清掃、地域清掃等により生じる廃棄物の処理、不法投棄の防止に向けた啓発。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	新型コロナウイルス感染症の影響下にあるが、状況に応じて、情報発信や環境教育等の啓発に取り組む。市民の環境意識の高揚を図ることで、環境美化に繋げたい。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
財源内訳	直接事業費	1,489	3,856	0	0	0	2,009	クリーン伊予運動（参加人数）	人	-	-	-	-	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0	0	0	クリーン伊予運動（可燃物処理経費等）	トン（千円）	-	-	-	-	
	地方債	0	0	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	1,489	3,856	0	0	0	2,009							
職員の人工（にんく）数		0.4	0.4				0.4	クリーン伊予運動（不燃物及び汚泥処理経費等）	㎡（千円）	-	-	-	-	
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費＋人件費		4,625	6,974				5,127							
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）			不燃物投棄防止看板配布数		枚	27	20	14	16	
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
						2,908	3,000	3,000	3,000	3,000	14,908			
成果指標	指標	不法投棄防止看板配布数				単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
						枚		目標	20	20	20	20		
	指標設定の考え方	環境保全に向けた意識向上のパロメーターとして設定						実績	27	16				
								指標で表せない効果				市民意識の向上を図っていても市外の投棄者までは啓発できないため不安定		

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			新型コロナウイルス感染症の影響により一斉清掃は実施しないこととし、伊予地域の広報区単位で任意で行う地域清掃として実施。									
事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	一斉清掃ではなく、地域清掃として地域の状況に応じた形で実施できるよう対応した。また、個別相談に対しても、協議の上、柔軟に対応することができた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性 所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 地域の環境保全、環境美化、地域コミュニティにおいて環境活動は重要な事業であるため、事業継続と判断する。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							